

令和 5 年度事業計画書

全国農業協同組合連合会秋田県本部

2030 年に向けた

令和5年度事業計画

中期(令和4～6年度)事業計画

中期計画 策定時の 情勢認識

- ・国内人口の減少・高齢化、農業就業者人口の加速度的な減少
- ・耕作放棄地の拡大、1経営体あたりの耕地面積増加
- ・単身世帯・共働き世帯の増加、食の簡便化ニーズやeコマースの拡大
- ・新型コロナウイルス感染症による生活様式・消費形態の変化
- ・海外人口の増加、穀物・資材原料などの国際的な調達競争激化
- ・SDGs(持続可能な開発目標)や「みどりの食料システム戦略」への対応
- ・事業環境の変化や事業拡大に対応した人材育成が必要
- ・JA経済事業の基盤強化が急務

2030 年の めざす姿

持続可能な農業と食の提供のために
“なくてはならない全農”であり続ける

2030 年に 向けた 全体戦略

①生産振興

TAC活動の強化や革新的な技術等による生産性向上、JA出資型法人への出資など、生産基盤の維持を最重要課題として取り組みます。

②食農バリューチェーンの構築

集荷から販売の一貫したバリューチェーン構築と国産原料を使用した商品開発、消費者への情報発信により、食料自給率と生産者所得向上に貢献します。

③海外事業展開

海外ニーズをふまえたマーケットインやアライアンス、投資とリスク管理による輸出拡大、輸入原材料の安定調達、海外事業の成長戦略をすすめます。

④地域共生・地域活性化

生活インフラの整備や再生可能エネルギーの普及など、地域のくらしや自然を守り、地域経済の活性化を支援します。

⑤環境問題など社会的課題への対応

環境負荷低減や地域循環農業に向けた総合的・段階的な取り組み、カーボンニュートラルに向けた未来型の商品・技術開発をすすめます。

⑥JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

多様な人材の確保や業務・事業体制の再構築、財務・投資の最適化、DX戦略の構築、ガバナンスの強化などをグループが一体となって取り組みます。

令和5年度事業計画の具体策

中期計画(令和4～6年度)で策定した6つの全体戦略を基本とし、地政学的リスクの高まりによる原料調達競争の激化、資源価格の高騰、円安等による輸入農畜産物価格の上昇など、変化する事業環境をふまえ、具体策に取り組みます。

①生産振興

- ア. 生産性向上やコスト低減など最適な生産に向けた提案
- イ. 生産拡大・品質向上に向けた革新的な技術・商品開発と実証・普及
- ウ. 担い手・家族経営への支援強化および地域の農畜産物の生産支援
- エ. 地域の農業用施設の整備と効率的な配送体制の構築

②食農バリューチェーンの構築

- ア. 農畜産物流通に必要な物流体制・インフラの整備
- イ. 多様な販売チャネルによる国産農畜産物の消費拡大
- ウ. 魅力ある国産地域原料の発掘および国産原材料を使用した商品開発
- エ. 総合営業体制の構築と実需者への営業強化による販売拡大
- オ. 生産コスト等を考慮した適正な価格形成および需給調整機能の発揮

③海外事業展開

- ア. 肥料・飼料など必要な海外原料の安定調達・確保
- イ. マーケットイン・アライアンス・積極的投資を基本戦略とする輸出事業の拡大
- ウ. 新たな事業機会の創出に向けた体制整備

④地域共生・地域活性化

- ア. 地域活性化に向けたネットワーク基盤づくり
- イ. 中山間地域を含めた生活・エネルギーインフラの維持
- ウ. 組合員サービスの充実にに向けた新規事業などの取り組み強化

⑤環境問題など社会的課題 への対応

- ア. 地域性や農業現場の実態をふまえた環境負荷低減の取り組み
- イ. 脱炭素化の実現に向けた環境対策の取り組み
- ウ. 持続可能な農業の確立に向けた消費者理解の醸成

⑥JAグループ・全農グループの 最適な事業体制の構築

- ア. JA営農・経済事業への支援強化
- イ. 全農グループ経営の強化
- ウ. 本会の機能発揮に必要な人材育成とガバナンス強化

災害等の危機管理への対応

- ア. コロナ禍にともなう社会的変容への対応
- イ. 激甚化する自然災害からの復旧支援と災害への対応準備
- ウ. 重要家畜疾病対策の強化

全農秋田県本部 事業別実施具体策

1. 営農支援事業

(1) J Aと連携した出向く体制強化による担い手総合支援の実施

J Aとの連携による担い手・農業法人等への出向く体制強化の構築と事業拡大に向けたJ A総合支援を実施します。



(2) 事業拡大につながるT A C活動への支援

「出向く活動チェックリスト」(※1)を活用したJ Aの体制整備とT A C活動の向上につとめるほか、面談情報の有効活用によるT A CミーティングへのJ A役員・事業部門の参加促進、T A C人材育成研修会(階層別)の開催、園芸作物の生産導入および反収向上に向けたマッチング事業の取組件数の拡大につながる支援をすすめます。

※1 「出向く活動チェックリスト」・・・出向く活動を行うJ Aの管理者が活動内容(活動基盤、部門間連携、人材育成、活動成果等)を自ら点検するために用いるチェック表。

(3) 営農技術の普及促進

栽培技術および経営の指導強化に向けた各種研修会の実施や、省力・低コストに資する栽培技術の導入支援(水稻直播栽培技術、自動給水機等)、営農管理システム「Z-G I S」、栽培管理支援システム「ザルピオフィールドマネージャー」やドローンなど各種I C T技術を活用したスマート農業の普及促進、J AにおけるG A P (G H農場評価制度、県版G A P、J G A P等)およびH A C C Pの認証取得に向けた取り組みへの支援をおこないます。



(4) 農業労働力確保への対応

県農業労働力サポートセンター(※2)を通じた労働力確保対策への支援や、東北ブロック労働力支援協議会(※3)によるネットワークの強化、ならびに異業種との事業連携による労働力支援をすすめます。

※2 県農業労働力サポートセンター・・・行政と農業団体が連携して、地域における労働力確保に向けた取り組み支援を目的に設立。活動内容は、実態調査やJ A無料職業紹介所の開設・運営支援、研修会の開催等による雇用環境の整備、多様な人材確保など。

※3 東北ブロック労働力支援協議会・・・東北管内における県域を越えた農業労働力支援および各県の取り組み情報の共有により、地域農業の振興を核として地域創生に貢献することを目的に設立。活動内容は、労働力支援の現状と課題の整理、ブロック内連携によるネットワークの強化など。

(5) インターネットショッピングサイトJ Aタウン「おらほの逸品館」の利用拡大

J Aおよび生産者等の商品開発に向けた支援や、県産農畜産物等の取扱商品の拡大に取り組みます。

(6) 県産農畜産物等の消費拡大と食農教育の取り組み

県産農畜産物のP Rにつながる各種イベントや商談会へ出展するとともに、子ども達の農業への理解醸成のため、J A・県内小学校等と連携した「田んぼの生きもの調査」を実施します。



2. 米穀事業

(1) 実需者ニーズに対応するための集荷・販売体制の構築

生産者の安定した営農計画の確立につながる米の事前契約数量の維持につとめるとともに、実需者のニーズに対応した多収品種等の生産提案による契約栽培の推進と「あきたe c oらいす」等の付加価値米の生産提案をすすめます。

また、令和4年秋に本格デビューした「サキホコレ」については、ブランド向上に資する生産体制の構築と他産地銘柄に打ち勝つ販売強化に取り組みます。

さらには、メディアを活用した産地情報の発信および行政・異業種と連携した販促活動を実践しながら、消費地販売事務所を基点として、実需者販売の拡大およびマーケティング機能の強化をはかります。



(2) 農産物流通の労働負荷の軽減と輸送力の確保に向けた取り組みの実践

全農統一フレコンの導入拡大、手荷役の軽減となるパレット輸送の拡大に取り組み、業務の統一化・標準化による労力削減をすすめ持続可能な輸送力を確保するとともに、販売経費の圧縮による生産者手取りの向上をはかります。



（３）環境負荷軽減の取り組みの実践

水田からの温室効果ガスの低減に向けた秋耕等の普及・推進、耕畜連携による循環型農業の推進に向けて関係機関等との検討をすすめます。また、令和７年度産米からの「サキホコレ」特別栽培スタンダード化に向けて取り組みます。

（４）主食用米の需給バランスの維持ならびに安定した稲作経営と水田の保全に資する水田活用米穀の作付け推進

不透明な需給環境のなか持続的な稲作農業につなげるため、水田活用米穀の生産・需要の確保をはかるとともに、子実とうもろこしの生産・販売に向けた検討をすすめます。

３．園芸畜産事業

（１）長ネギ、菌床椎茸などの生産基盤の拡充と反収向上対策の実施

J A ・ 県と連携した生産振興、反収向上対策を推進します。

長ネギについては、生産販売戦略会議を基軸とした「オール秋田」体制による生産から販売までの戦略の協議・構築をすすめるほか、関係部署との連携による反収向上に向けた展示圃設置や講習会開催等による対応の強化につとめます。

菌床椎茸は、産地ブランド向上に向けた生産拡大と販売戦略の確立につとめるほか、環境に配慮した菌床ブロックの取り扱いに係る施策の検討をすすめます。



（２）次期重点・推進品目の選定

さつまいも、ブロッコリーを次期重点品目と選定し、あきた園芸戦略対策協議会を基軸とした研究会を立ち上げ、生産振興に取り組みます。

（３）持続可能な青果物輸送体制の構築

J A グループによる「青果物物流プロジェクト会議（※４）」ならびに県を主体とした「秋田未来物流協議会（※５）」での物流合理化に向けた協議の実施、定型パレット輸送化に向けた取組強化および課題の検証と対策の検討、本会県南園芸センターを広域事業拠点としての活用の検討をすすめます。

※４ 青果物物流プロジェクト会議・・・J A を対象とした段ボール規格統一、T 1 1 型パレットの推進・協議・実践する組織体

※５ 秋田未来物流協議会・・・県内物流企業が構成員となり物流合理化に向けた実証実験などを行う組織体



（４）農産物物流合理化への取組強化

段ボール箱適正包装化に向けた原紙材質の見直し、パレタイズ（※６）可能な輸送に向けた全県統一規格段ボール箱の提案、業務用野菜向け鉄製コンテナや米・大豆用フレキシブルコンテナの取扱拡大につとめます。

※６ パレタイズ・・・入荷した荷物を保管のためパレットに積み込むこと。



（５）環境に配慮した資材への取り組み

りんごの輸出用容器におけるアイスボックス（発泡容器）から段ボール箱への切替に取り組みます。

（６）生乳の集配業務の合理化

酪農家の戸数に対応した集乳ルートの見直しなどによるコスト削減、集乳作業の機械化による適正なサンプル採取および作業時間の短縮に取り組みます。

（７）牛乳の消費拡大および安全安心な生乳の提供

秋田県牛乳普及協会や関係団体と連携した牛乳消費拡大運動を通じて理解醸成活動を実施します。



4. 生産資材事業

(1) 生産資材コストの低減の取り組み

肥料銘柄集約と集中購買の取り組みの周知徹底、担い手直送規格農薬や大規模経営体への直行配送の普及拡大など、生産資材コストの抑制と省力化をすすめます。



(2) 地力向上に向けた土づくりの推進

土壌分析を実施し地力向上をはかるほか、水稻用土づくり肥料の取扱維持・拡大をすすめます。

(3) J A事業の効率化につながる仕組みの導入促進

業務の効率化に資する全農Web受発注センターシステムの導入拡大、全農肥料パレット物流の取扱拡大、配送の合理化を見据えた県域物流の検討をすすめます。



(4) 「みどりの食料システム戦略」を見据えた代替施肥技術の取り組み

被覆肥料のプラスチック被覆殻問題への対応、混合堆肥複合肥料の実証に取り組みます。

(5) 農業機械のコスト低減に向けた対策

共同購入トラクターの供給促進や、新たな基軸となる購買対策としての共同購入コンバインの受注開始、農業用ドローンの普及促進、中古農機広域流通による定期的な情報提供と供給促進につとめます。



(6) ICT搭載農機の情報発信と推進

各種展示会でのPRコーナー設置、メーカーと連携した実演会・研修会実施による情報発信につとめます。



5. 事業運営・経営管理

(1) 食・農業・環境および本会事業への理解促進につながる広報活動と社会貢献活動への取り組み

ホームページやSNS(※7)、情報誌等の各種媒体を通じた生産者・消費者への本会事業やSDGs関連の取り組みの情報発信のほか、イベントやスポーツ支援活動を通じた県産農畜産物のPRの強化、補助教材の作製や研修会実施等の食農教育活動による次代を担う世代への本県農業に関する理解浸透の促進、県産農畜産物の一体的な販売活動の展開につとめます。



※7 公式HP・・・(URL) <https://www.zennoh.or.jp/ak/>
公式SNS(Instagram)・・・「秋田の農業応援団」 (@ja_zennoh_akita)
「美人を育てる秋田米」 (@bijinakitamai)

(2) J Aの営農経済事業の強化に向けた取り組み

生産・流通・消費の変化に対応し農家組合員の営農の安定につながる施策として、県産農産物の流通・保管機能の強化、ならびに資材物流やJ A店舗運営の効率化に資する体制構築の支援、県域でのJ A組織再編方針に対応した本会事業のあり方の検討をすすめます。

(3) J A経営基盤強化に向けたJ A実践支援

本会スキームにもとづくJ A支援の実施、および農林中金のJ A支援ツール「見える化プログラム(※8)」と連携した事業提案・支援を実施します。

※8 見える化プログラム・・・外部コンサルを活用した事業・収支分析にもとづく改善提案手法

(4) 自然災害への復旧支援

生産者の営農再開に向けて、行政・J Aグループ連携した支援を実施します。

【参考】秋田県本部の事業施策とSDGs（持続可能な開発目標）の関連

	主な取組事項	関連するSDGs
生産	多様な労働力支援の取り組みによる生産現場での雇用創出	 
	スマート農業技術の普及・推進による農作業省力化や高品質化	 
	環境に優しい土づくりの実践や資源の活用等による環境保全型農業の推進	 
	環境に配慮した資材の普及	
	土壌診断の活用提案による適正施肥の推進	 
販売・消費	規格外等の農産物を活用した商品開発	
	食の安全確保と適切な情報開示	
地域	食の役割や農業・環境の関係を学ぶ子どもへの食農教育	  
	子ども食堂などへの食材提供	  

※国連が定めたSDGsの17目標

- 1（貧困）、2（飢餓）、3（健康・福祉）、4（教育）、5（ジェンダー）、6（水・衛生）、7（エネルギー）、8（雇用・経済成長）、9（産業・技術革新）、10（不平等）、11（街づくり）、12（生産・消費）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）、16（平和・公正）、17（パートナーシップ）